

2月定例会で審議した意見書

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Contains 6 items regarding pension, North Korea, tax, food safety, employment, and SMEs.

2月定例会で審議した主な議案

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Contains 15 items including environmental education, budget, and various regional development projects.

議会インフォメーション

各定例会における本会議の詳しい内容をお知りになりたい方は、次の場所で「滋賀県議会会議録」を閲覧いただけますので、ご利用ください。

- 県庁(議会図書室・県民情報室) 市町村立図書館
各地域振興局行政情報コーナー 滋賀県議会ホームページ
県立図書館 http://www.pref.shiga.jp/gikai/

各定例会の会議録は、次期定例会の開会日以降に閲覧いただけます。

決算特別委員会

本委員会は、平成15年9月定例会に提出された平成14年度滋賀県一般会計および各特別会計歳入歳出決算の認定、平成14年度滋賀県病院事業会計決算の認定、平成14年度滋賀県工業用水道事業会計決算の認定ならびに平成14年度滋賀県上水道供給事業会計決算の認定を求める議案を審査するため、平成15年10月2日に設置され、閉会中の平成15年10月14日から10月17日および21日の5日間にわたり委員会を開き、集中的に審査を行いました。



委員会では、慎重に審査した結果、平成14年度決算について、いずれも認定すべきものと決しました。

特別委員会の活動

県の行政課題の中には、2つ以上の常任委員会の所管にわたる案件のほか、集中的な審査や長期的な調査研究を要する重要な案件があるため、本県では現在4つの特別委員会を設置し審査や調査を行っています。

また、例年、決算認定時には、決算特別委員会が設置されます。さらに、平成16年2月定例会においては、平成16年度当初予算を集中的に審議するために25年ぶりに予算特別委員会が設置されました。

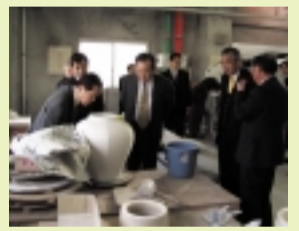
これらの委員会では、それぞれの重要課題について、県の関係部局から説明を受け、また、必要に応じて現地調査を行うなど、専門的な調査研究を行い、委員会の調査が県の総合的な施策に反映できるよう努めています。

経済振興対策特別委員会

本委員会は、本県の産業構造において中小企業が大多数を占め、第二次産業に特化していることから、既存産業とりわけ商工業の活性化と雇用の安定、創出に項目を絞り、参考人として経済界の代表や学識経験者を招致して意見を聞くなど調査研究を行っています。

平成15年度は、12月に中小企業の支援策、技術者の人材確保策および若年者の不安定就労対策等、一定の意見を集約し、知事および教育委員会委員長に対し申入れをしました。

また、平成16年2月定例会には政府と国会に対し、中小企業や地域産業へ効果的に資金が供給されること等を盛り込んだ「中小企業振興策の強化を求める意見書」を委員全員で提案するなど積極的な取り組みを行っています。



環境対策特別委員会

本委員会は、今日の環境問題がもはや猶予ならない事態にまで進行している中で、物質的な豊かさや便利さを追い求めた生活を見直し、持続可能な環境配慮型の社会を構築していくことについて調査研究を行っています。

平成15年度は、問題解決の手段として、まずは日常生活を通して環境とのかかわりを正しく理解し、積極的に環境保全行動を起こそうとする心をはぐんでいくことが重要であるとの認識に立ち、また、県民の皆さんにもこのような思いを持って主体的な取り組みを行っていたらと、滋賀県環境学習の推進に関する条例を委員全員で平成16年2月定例会に提案し、可決成立しました。



少子高齢化対策特別委員会

本委員会は、少子化対策、高齢社会対策、青少年の健全育成および男女共同参画社会の推進について調査研究を行っています。

平成15年度は、急速な少子化の進行や戦後第4のピークを迎えた青少年非行など近年の社会状況に照らして、特に少子化対策と青少年の健全育成にテーマを絞り、県の関係部局から本県の状況および施策の推進状況について聴取し、参考人からは次世代育成支援対策にかかる国の考え方を聞くとともに、子育て支援施設や少年補導センター等を現地調査するなど積極的な取り組みを行いました。



地方分権推進対策特別委員会

本委員会は、広域行政・市町村合併対策、規制緩和・行財政改革、地方税財源対策および首都機能移転について調査研究を行っています。

平成15年度は、特に行政改革の一つとして平成15年7月に法律が成立した地方独立行政法人制度についての調査研究を行いました。制度の概要と対象となる現場を理解するため、公認会計士の参考人の招致、県立大学を初めとする対象機関の関係者からの聞き取り、国の独立行政法人の先進事例ならびに国立滋賀大学および他府県の公立大学の法人化へ向けた準備に関する現地調査等を実施し、県立大学の地方独立行政法人化に向けて積極的に提言を行っています。



本紙は古紙配合率100%の再生紙を使用しています。